

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分		区分																																																																																																																					
								令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																				
市町村名	平川市		地方交付税種地	1-1		財政健全化等	×	歳入総額	23,596,145	22,079,719	実質収支比率	3.6	4.7																																																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	30,567	産業構造(※5)	財源超過	×	歳出総額	23,077,113	21,443,852	経常収支比率	94.0	(※1)	(94.2)	(93.9)																																																																																																																		
	平成27年国調(人)	32,106		首都	×	歳入歳出差引	519,032	635,867	標準財政規模	11,271,397	10,806,681	財政力指数	0.30	0.30																																																																																																																	
	増減率(%)	-4.8		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	115,825	128,297	公債費負担比率	28.8	17.0	健全化判断比率	-	-																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	29,353	第1次	中部	×	実質収支	403,207	507,570	実質赤字比率	-	-	-	-																																																																																																																		
	うち日本人(人)	29,242		低開発	×	単年度収支	-104,363	-137,086	連結実質赤字比率	-	-	将来負担比率	8.0	8.0																																																																																																																	
	令和06.01.01(人)	29,713	第2次	過疎	○	積立金	4,136	4,000	資金不足比率(※4)	-	-	-	-																																																																																																																		
	うち日本人(人)	29,618		指数表選定	○	繰上償還金	2,142,128	371,658	標準財政収入額	3,828,212	3,761,528	標準財政需要額	10,524,875	10,022,302																																																																																																																	
	増減率(%)	-1.2	第3次	山振	○	繰上償還金	2,142,128	371,658	標準税収入額等	3,828,212	3,761,528	標準税収入額等	3,828,212	3,761,528																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.3		低開発	×	繰上償還金	2,142,128	371,658	経常経費充当一般財源等	10,731,156	10,149,569	経常経費充当一般財源等	10,731,156	10,149,569																																																																																																																	
面積(km ²)	346.01		面積(km ²)	54.4		53.2	繰上償還金	2,142,128	371,658	繰上償還金	2,142,128	371,658	繰上償還金	2,142,128																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	88		人口密度(人/km ²)	88		88	繰上償還金	2,142,128	371,658	繰上償還金	2,142,128	371,658	繰上償還金	2,142,128																																																																																																																	
世帯数(世帯)	10,049		世帯数(世帯)	10,049		10,049	繰上償還金	2,142,128	371,658	繰上償還金	2,142,128	371,658	繰上償還金	2,142,128																																																																																																																	
職員状況(※8)																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,390,631	19,433,330	うち公的資金	12,489,416	15,071,019																																																																																																																	
	市区町村長	1	8,500		一般職員	248	733,832	2,959	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	16,167,586	18,023,934	債務負担行為額(支出予定額)	157,682	1,329,449																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000																																																																																																																	
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	7	17,913	2,559	積立金現在高	2,720,822	2,708,521	財政調整基金	2,720,822	2,708,521																																																																																																																	
	議会議長	1	4,200		教育公務員	4	16,396	4,099	減債基金	1,361,908	2,377,360	その他特定目的基金	7,630,796	7,979,782																																																																																																																	
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-																																																																																																																							
	議会議員	14	3,600		合計	252	750,228	2,977																																																																																																																							
						ラスパイレース指数			97.6																																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>平川市水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>青森県市町村職員退職手当組合</td> <td>(19)</td> <td>碓ヶ関開発株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>尾上地区住宅団地温泉事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>平川市下水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>青森県市長会館管理組合</td> <td>(20)</td> <td>株式会社津軽バイオマスエナジー</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>弘前地区環境整備事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険診療施設事業診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>黒石地区清掃施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>弘前地区消防事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>津軽広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>津軽広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>久吉ダム水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	平川市水道事業会計	(9)	青森県市町村職員退職手当組合	(19)	碓ヶ関開発株式会社	(2)	尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	平川市下水道事業会計	(10)	青森県市長会館管理組合	(20)	株式会社津軽バイオマスエナジー			(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	弘前地区環境整備事務組合					(6)	国民健康保険診療施設事業診療所特別会計			(12)	黒石地区清掃施設組合									(13)	青森県市町村総合事務組合									(14)	弘前地区消防事務組合									(15)	津軽広域連合									(16)	津軽広域水道企業団									(17)	久吉ダム水道企業団									(18)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	平川市水道事業会計	(9)	青森県市町村職員退職手当組合	(19)	碓ヶ関開発株式会社																																																																																																																						
(2)	尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	平川市下水道事業会計	(10)	青森県市長会館管理組合	(20)	株式会社津軽バイオマスエナジー																																																																																																																						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	弘前地区環境整備事務組合																																																																																																																								
		(6)	国民健康保険診療施設事業診療所特別会計			(12)	黒石地区清掃施設組合																																																																																																																								
						(13)	青森県市町村総合事務組合																																																																																																																								
						(14)	弘前地区消防事務組合																																																																																																																								
						(15)	津軽広域連合																																																																																																																								
						(16)	津軽広域水道企業団																																																																																																																								
						(17)	久吉ダム水道企業団																																																																																																																								
						(18)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

Table showing '歳入の状況 (単位 千円・%)' with columns for '区分', '決算額', '構成比', '経常一般財源等', and '構成比'. Rows include '地方税', '地方譲与税', '利子割交付金', etc.

Table showing '地方税の状況 (単位 千円・%)' with columns for '区分', '収入済額', '構成比', and '超過課税分'. Includes sub-tables for '徴収率 現・計 (%)' and '国民健康保険事業会計の状況'.

Table showing '歳出の状況 (単位 千円・%)' with columns for '区分', '決算額 (A)', '構成比', '(A)のうち普通建設事業費', and '(A)のうち充当一般財源等'. Includes sub-tables for '目的別歳出の状況' and '性質別歳出の状況'.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 青森県平川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,584	23,067	517	401	1,971	17,391	
2 尾上地区住宅地温泉事業特別会計	12	10	2	2	1,096		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	23,596	23,077	519	403		17,391	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

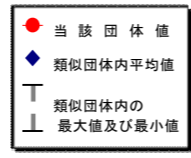
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,657	3,630	27	27	326	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,284	4,228	56	56	774	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	425	412	13	13	134	-	-	-	
4 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	246	246	-	-	94	13	4	-	
5 平川市水道事業会計	577	412	166	1,284	133	5	1	-	法適用企業
6 平川市下水道事業会計	998	947	51	278	537	2,693	1,855	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,658		2,711	1,860		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 青森県市町村職員退職手当組合	6,810	6,346	464	464	800	-	-	
2 青森県市長会館管理組合	9	6	3	3	2	-	-	

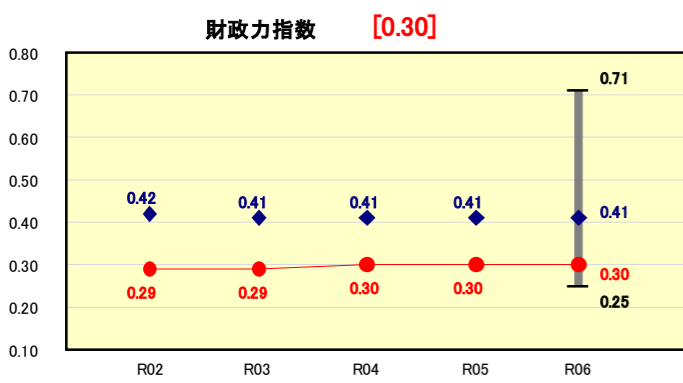
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,353	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,242	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	346.01	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	23,596,145	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,077,113	千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O	
実質収支	403,207	千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O	
標準財政規模	11,271,397	千円			
地方債現在高	17,390,631	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

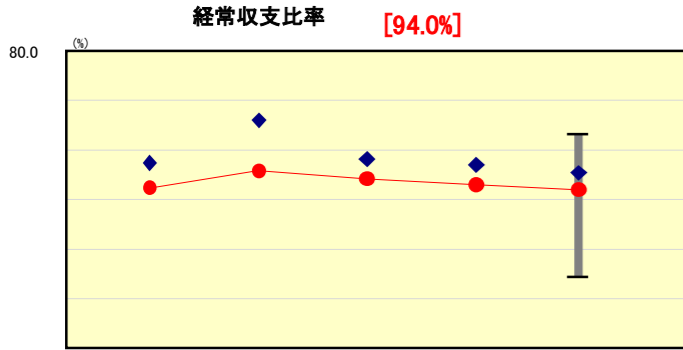


類似団体内順位 22/25 全国平均 0.49 青森県平均 0.34

財政力指数の分析欄

当市の産業構造上、第一次産業が基幹産業という地域性から財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き、税收確保に努めていく。

財政構造の弾力性

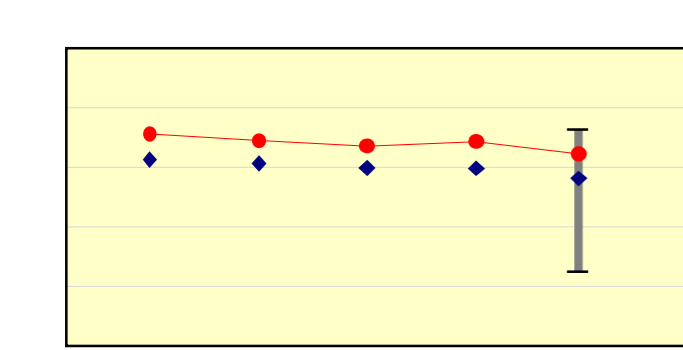


類似団体内順位 16/25 全国平均 93.8 青森県平均 92.0

経常収支比率の分析欄

当市の産業構造上、第一次産業が基幹産業という地域性から自主財源に乏しい状況にある中で、子育てしやすいサナバーワンのまちを目指し、学校給食費無償化事業や保育料無料化事業などを実施しているほか、人口減少対策など様々な分野にきめ細かく取り組んでいることから、類似団体を上回る状況となっている。
 扶助費や公債費の増等により前年度比0.5ポイント増の94.0%となっており、今後も公債費や扶助費の増加が見込まれることから事務事業の見直しを徹底し、持続可能な財政運営を行っていく。

人件費・物件費等の状況

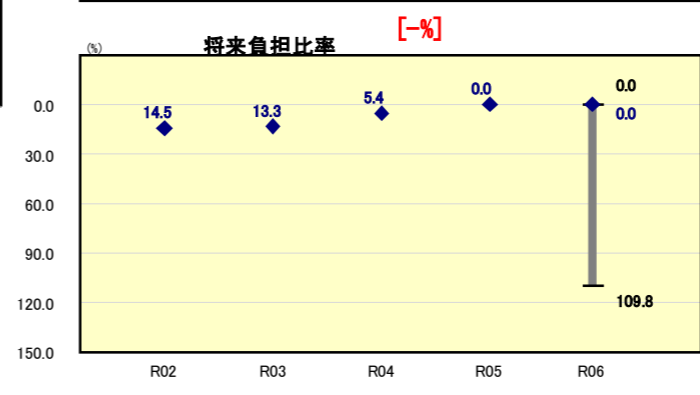


類似団体内順位 5/25 全国平均 169,281 青森県平均 179,139

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、平成18年の合併時からこれまで、新規採用の抑制や昇給制度の見直し等を実施してきたことにより抑制が図られており、人口1人当たりの金額は類似団体平均を下回っている。前年度に比べ、降雪量が非常に多かったため、除雪委託料が前年の約4倍となり、全体の1人当たりの金額は増加した。
 今後も、人件費の適正化を図りつつ、業務委託の見直しや指定管理者制度の効果的な運用に努めていく。

将来負担の状況

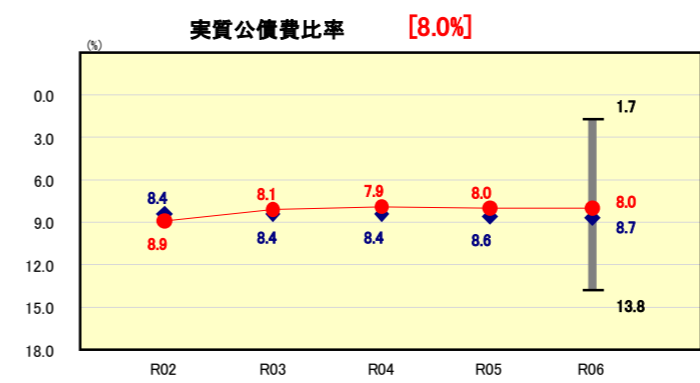


類似団体内順位 1/25 全国平均 6.2 青森県平均 45.9

将来負担比率の分析欄

将来負担額を充当可能財源等が超過しているため、令和6年度においても「比率なし」となっており、類似団体平均を下回っている。
 主な要因としては、平成19～28年度にかけて集中的に実施した繰上償還による地方債の現在高の減少や、財政措置の有利な地方債の選択による基準財政需要額算入見込額の増があげられる。
 しかし、尾上庁舎改修事業をはじめとする大型建設事業の起債借入により、地方債の現在高の増加が見込まれることから、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

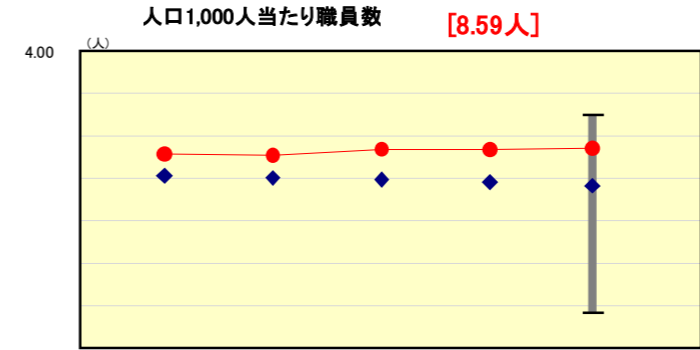


類似団体内順位 8/25 全国平均 5.6 青森県平均 9.6

実質公債費比率の分析欄

令和6年度は前年度に引き続いて類似団体平均を下回る8.0%となった。
 主な要因としては、平成19～28年度にかけて集中的に実施した繰上償還や、財政措置の有利な地方債の選択による基準財政需要額算入額の増があげられる。
 しかし、尾上庁舎改修事業をはじめとする大型建設事業の実施により、地方債発行額の増加が見込まれることから、今後も計画的な発行に努めていく。

定員管理の状況

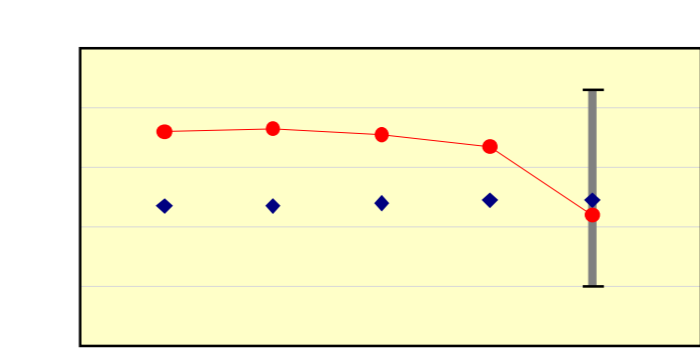


類似団体内順位 4/25 全国平均 8.41 青森県平均 7.67

人口1,000人当たり職員数の分析欄

新規採用の抑制を図ってきたことや、公共施設への指定管理者制度の導入、清掃・植栽管理業務等の民間委託の推進等により、人口1,000人当たり職員数は類似団体平均を下回っている。
 ただし、市の面積が広大で、類似団体と比較し、支所を多く配置しなくてはいけないことから、事務事業の見直しを進め、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 17/25 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

平成18年の合併時からこれまで、昇給制度の見直し等を実施してきたことにより、ラスパイレズ指数は類似団体平均を下回っていたが、給与改定率の高い若年層の占める割合の増加等により、令和6年度は類似団体平均を0.5ポイント上回った。
 今後も人事評価制度の適正な運用や55歳超の昇給停止などを通じ、引き続き適正な水準となるよう努めていく。

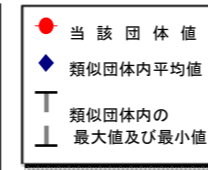
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

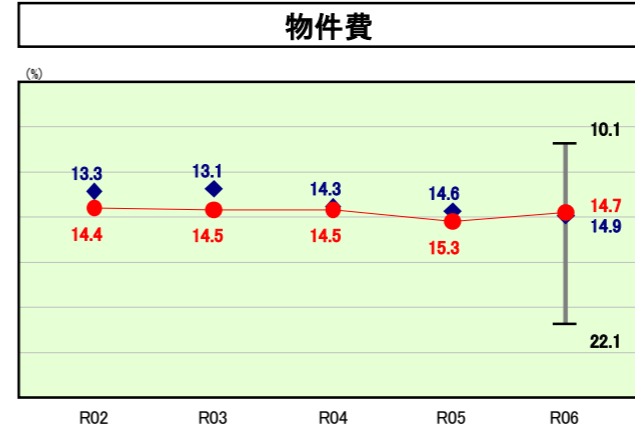
青森県平川市

経常収支比率の分析

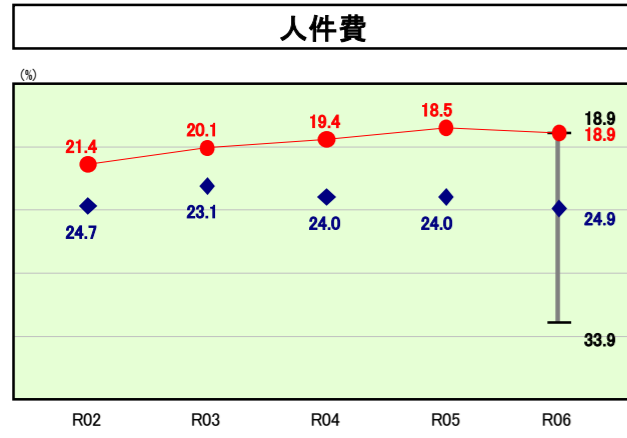
人口	29,353	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,242	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	346.01	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	23,596,145	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,077,113	千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O	
実質収支	403,207	千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O	
標準財政規模	11,271,397	千円			
地方債現在高	17,390,631	千円			



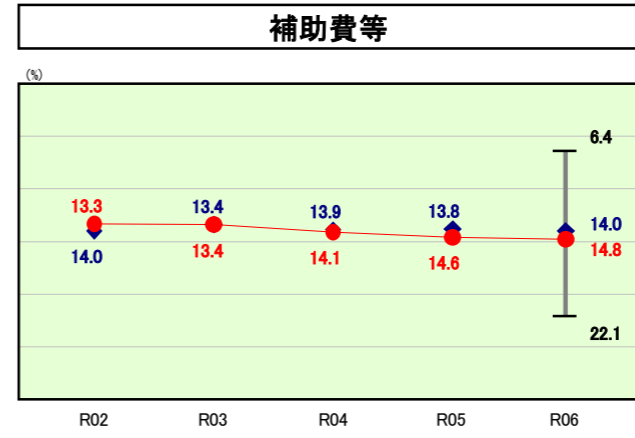
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



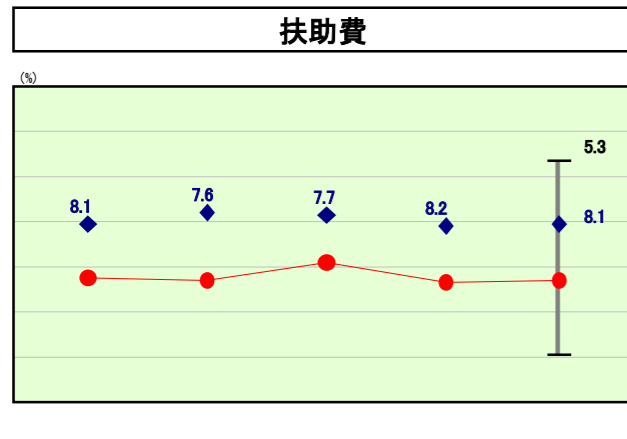
物件費の分析欄
 従来直営で実施してきた業務に民間委託や指定管理の導入を進めた結果、令和2年度から物件費の経常収支比率は類似団体平均を上回っている。令和6年度は普通交付税等一般財源の増加により、経常収支比率が類似団体平均を0.2ポイント下回る14.7ポイントとなった。今後においてもさらなる民間委託や指定管理の導入を推進していくため、物件費の上昇が見込まれる。



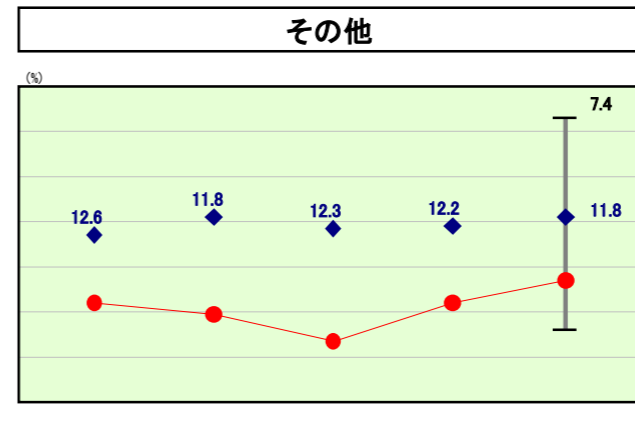
人件費の分析欄
 新規採用の抑制を図ってきたことや、公共施設への指定管理者制度の導入、清掃・植栽管理業務等の民間委託の推進等により、人件費の経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、近年の給与改定により前年度と比べ0.4ポイント増加した。今後も、定年延長制度も踏まえ、今後も人件費の適正化に努めていく。



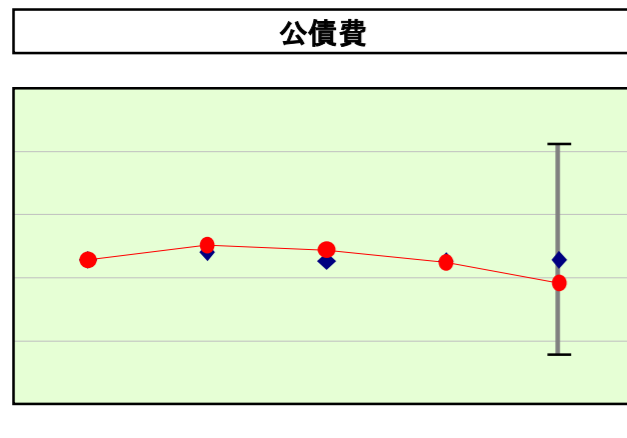
補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支比率は、前年度比0.2%の増となり、類似団体平均を0.8%上回っている。今後も、各種補助金の効果検証を徹底し、必要性の低い補助金は廃止も視野に入れて見直しを行うよう適正化に努めていく。



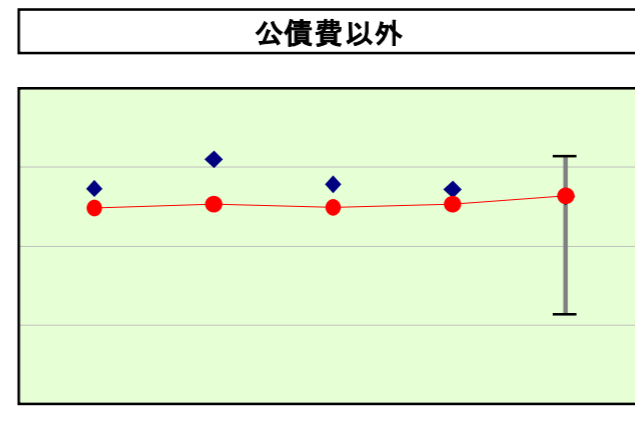
扶助費の分析欄
 扶助費の経常収支比率は、前年度比0.1%減となったが、類似団体平均を上回る10.6%となっている。主な要因としては、子育て支援にかかる市単独施策を充実させているためである。今後も子育てしやすさナンバーワンのまちを目指し予算を重点配分していく。



その他の分析欄
 その他にかかる経常収支比率が令和4年度より改善しているが、依然として類似団体平均を上回っており、介護保険・診療所の各特別会計への繰出金は増加傾向にある。公営企業会計及び特別会計においても、経費の削減をはじめとした経営改善を引き続き実施していく。



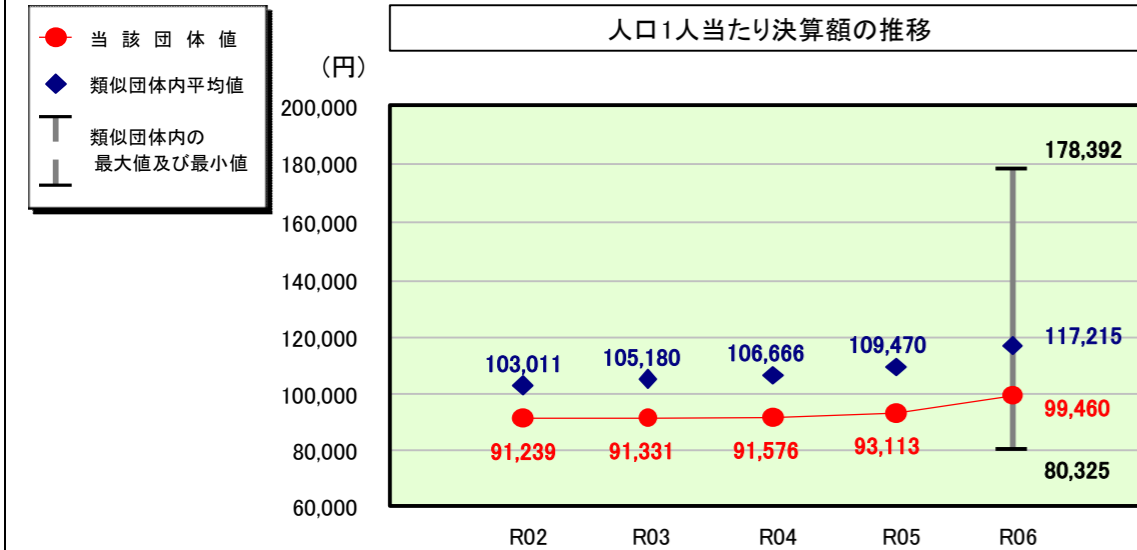
公債費の分析欄
 大型建設事業の実施に伴う新発債の増加により、令和6年度においては公債費の経常収支比率は類似団体を1.8%上回る事となった。今後も地方債の計画的な発行により、将来への負担を軽減し、一層の財政健全化を図る。



公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率が令和5年度よりも改善し、令和6年度は類似団体平均0.1%下回る73.6%となったものの、依然として、上記の項目「その他」が多額になっている。特に、各特別会計への繰出金が多額となっていることから、経費の削減をはじめとした経営改善を引き続き実施していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

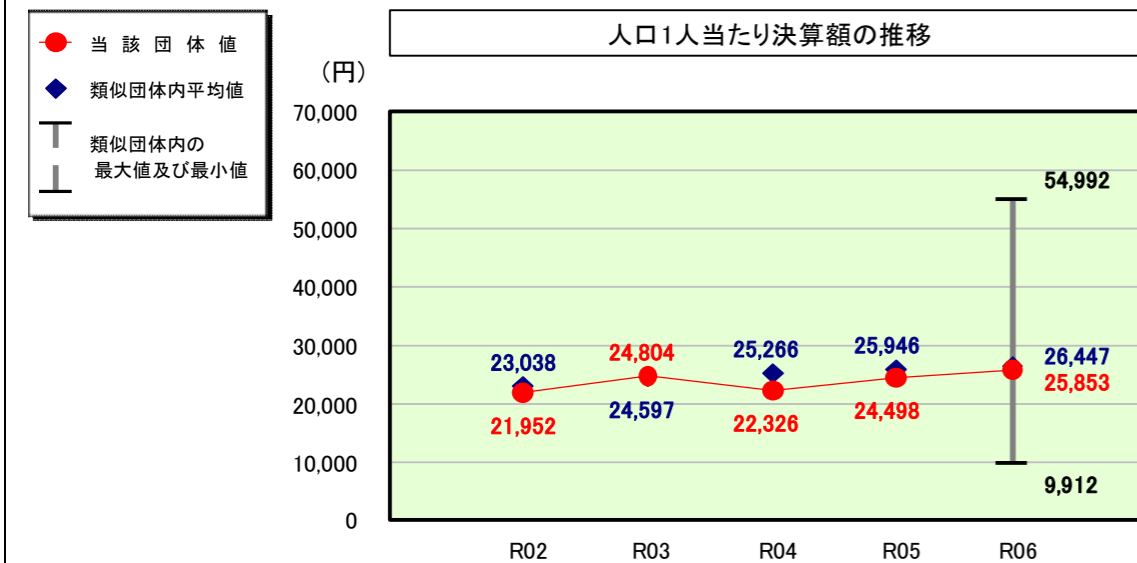
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,285,163	77,851	105,759	▲ 26.4
一部事務組合負担金(補助費等)	626,356	21,339	10,117	110.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,625	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,419	3,217	4,122	▲ 22.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,428	1,956	2,482	▲ 21.2
▲退職金	▲ 143,902	▲ 4,902	▲ 6,906	▲ 29.0
合計	2,919,464	99,460	117,215	▲ 15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.59	10.35	▲ 1.76
ラスパイレス指数	97.6	97.1	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

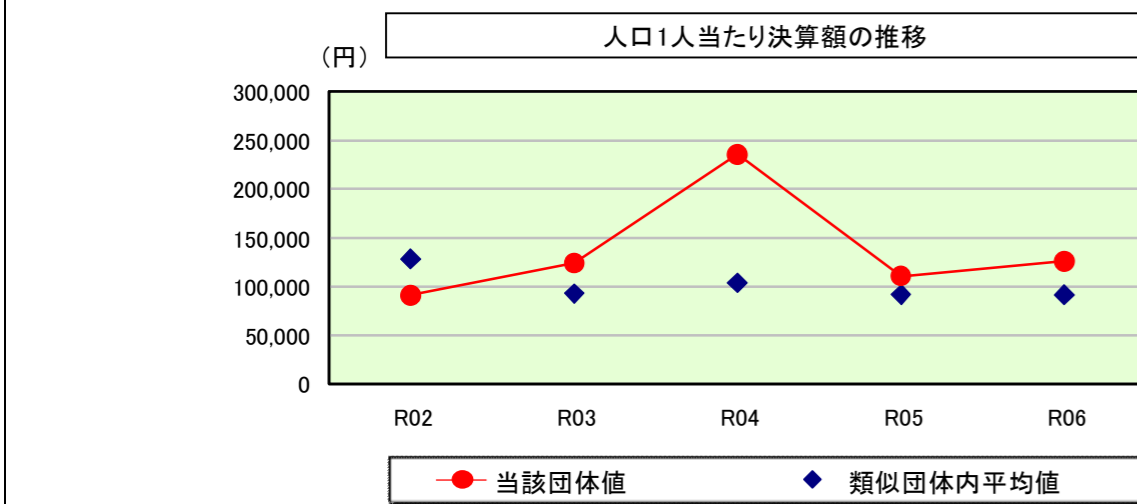
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,394,899	81,590	71,795	13.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	410,336	13,979	17,107	▲ 18.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	86,380	2,943	3,528	▲ 16.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,841	199	388	▲ 48.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 70,070	▲ 2,387	▲ 3,420	▲ 30.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,068,514	▲ 70,470	▲ 62,953	11.9
合計	758,872	25,853	26,447	▲ 2.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R02	2,797,889	91,113	▲ 50.7	128,523	▲ 3.4	▲ 47.3
うち単独分	2,177,858	70,922	▲ 57.6	56,792	▲ 0.3	▲ 57.3
R03	3,784,791	124,071	36.2	92,919	▲ 27.7	63.9
うち単独分	2,081,511	68,235	▲ 3.8	54,128	▲ 4.7	0.9
R04	7,108,866	235,971	90.2	103,663	11.6	78.6
うち単独分	5,986,583	198,718	191.2	64,346	18.9	172.3
R05	3,290,434	110,741	▲ 53.1	92,012	▲ 11.2	▲ 41.9
うち単独分	2,532,422	85,229	▲ 57.1	61,382	▲ 4.6	▲ 52.5
R06	3,697,614	125,971	13.8	91,317	▲ 0.8	▲ 14.6
うち単独分	1,973,211	67,223	▲ 21.1	56,480	▲ 8.0	▲ 13.1
過去5年間平均	4,135,919	137,573	7.3	101,687	▲ 6.3	13.6
うち単独分	2,950,317	98,065	10.3	58,626	0.3	10.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

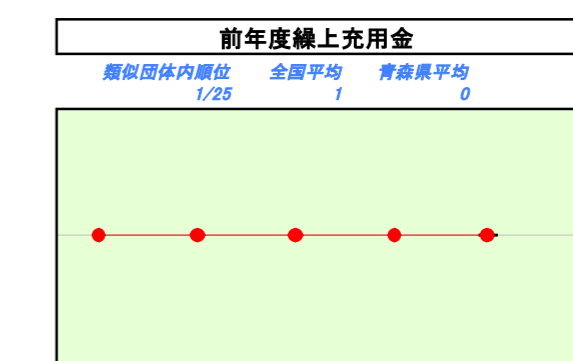
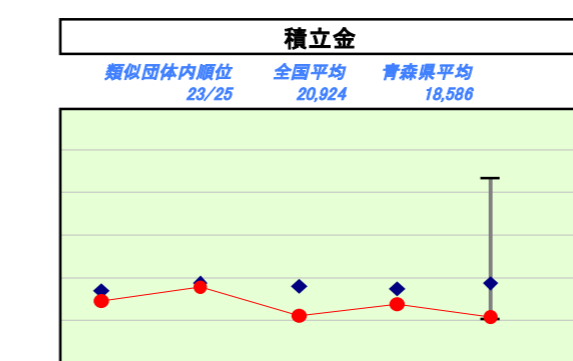
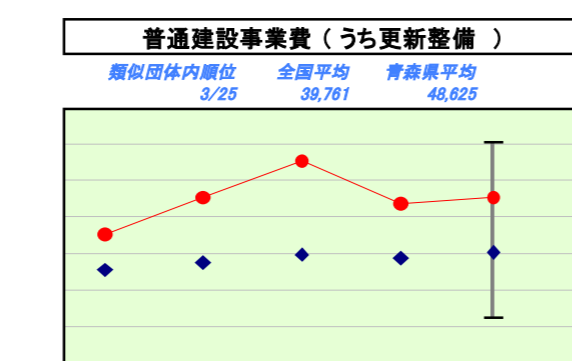
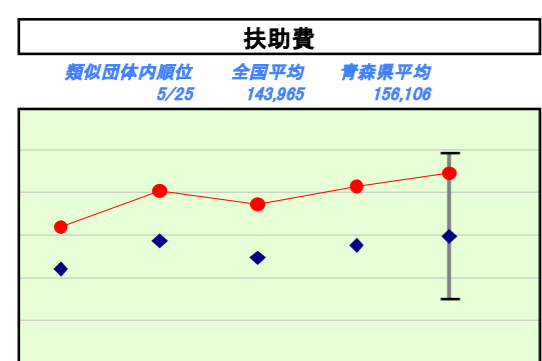
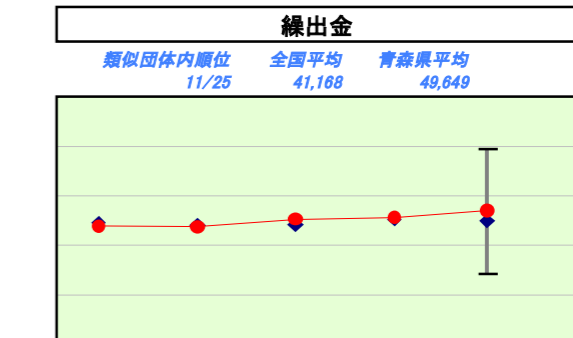
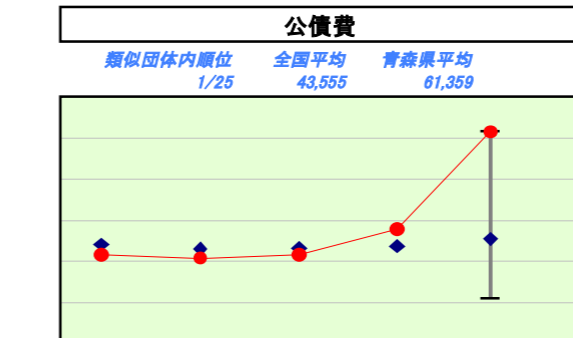
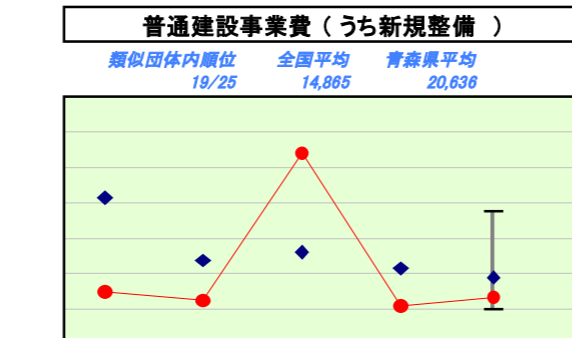
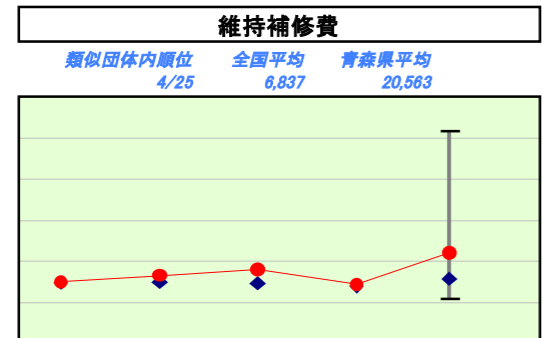
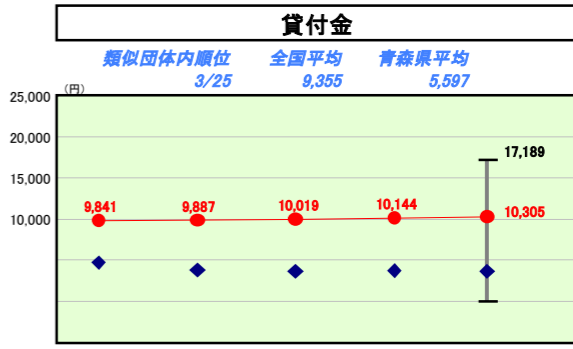
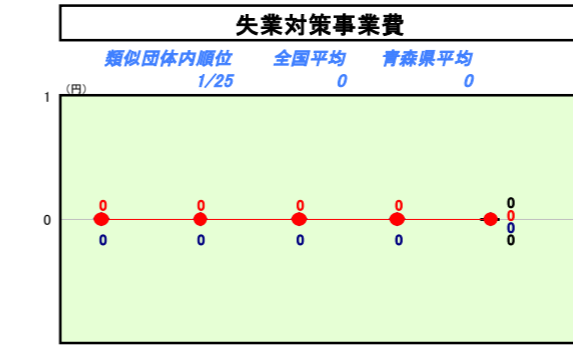
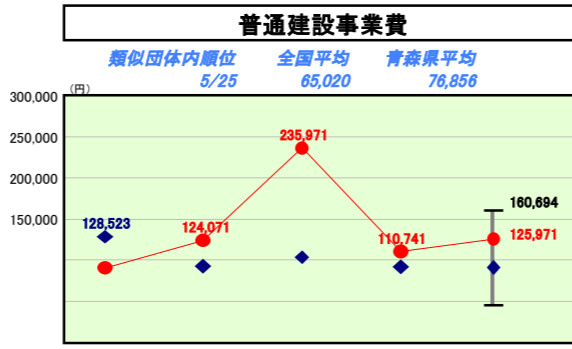
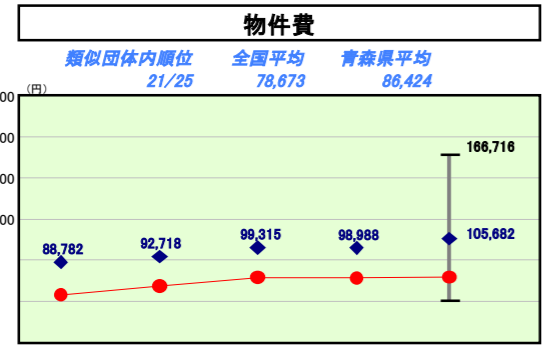
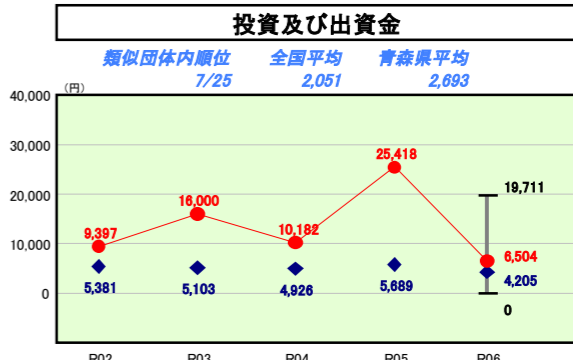
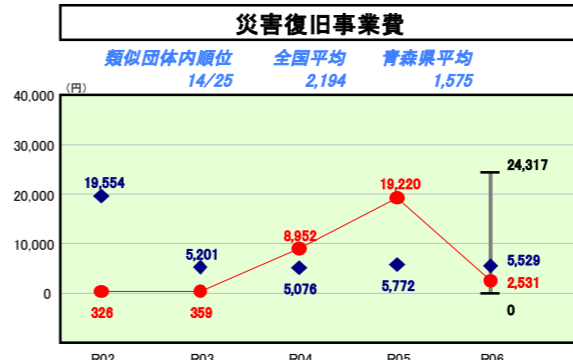
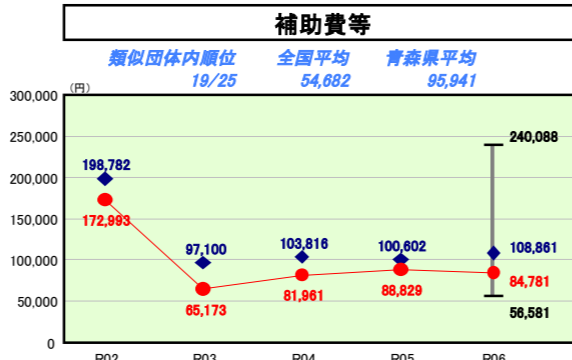
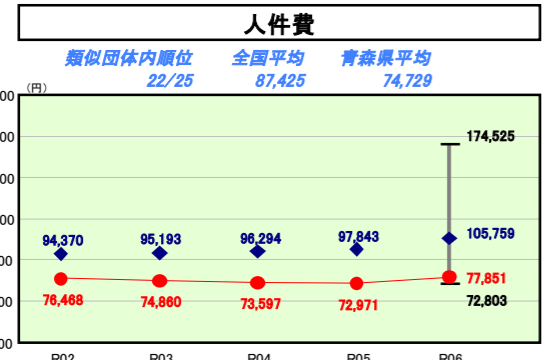
令和6年度

青森県平川市

人口	29,353 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	29,242 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	346.01 km ²	実質公債費比率	8.0 %
歳入総額	23,596,145 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	23,077,113 千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O
実質収支	403,207 千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O
標準財政規模	11,271,397 千円		
地方債現在高	17,390,631 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民1人当たり786,192円となっている。
 主な構成項目である扶助費は、住民1人当たり163,434円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、子育て支援にかかる市単独施策を充実させていることが主な要因である。
 また、普通建設事業費は、新規整備に係る住民1人あたりのコストが6,569円と類似団体平均を大きく下回っているが、依然として更新整備は類似団体平均を大きく上回っている。
 引き続き公共施設総合管理計画に基づき施設整備に係るコストの最適化を目指していく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

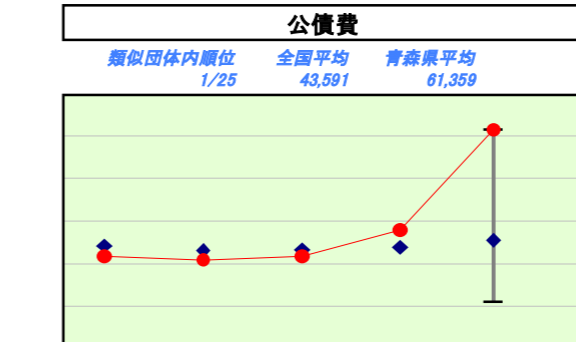
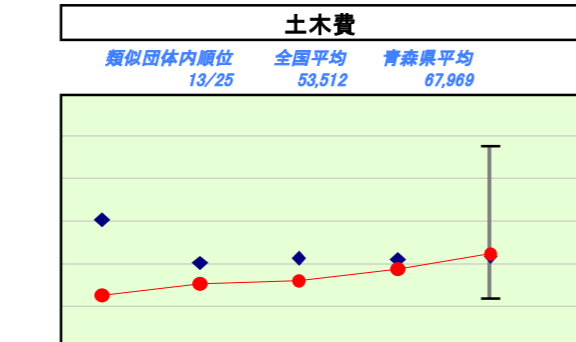
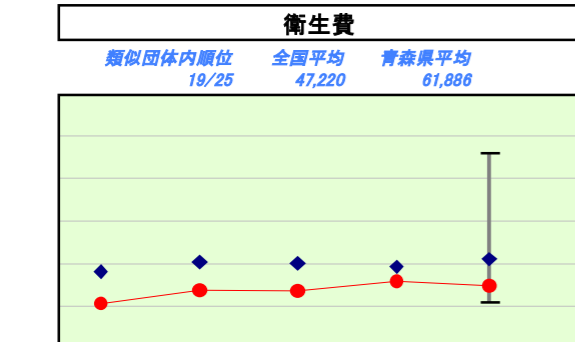
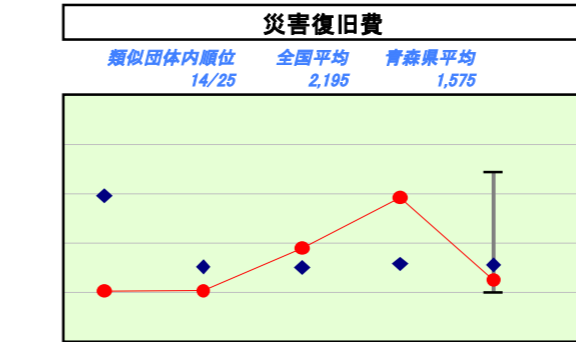
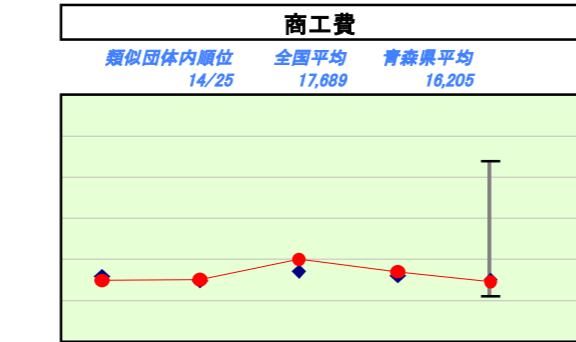
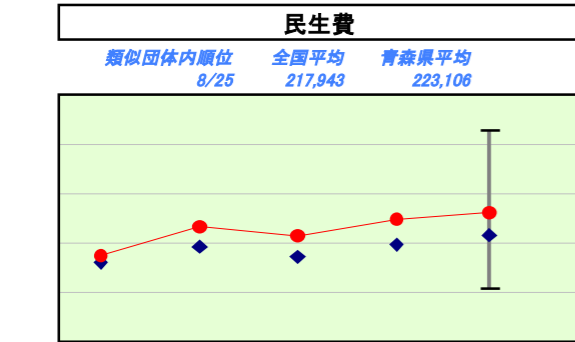
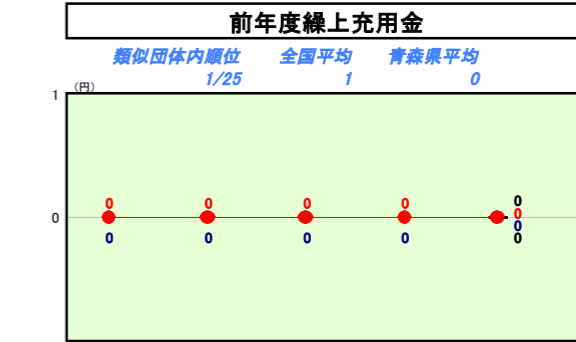
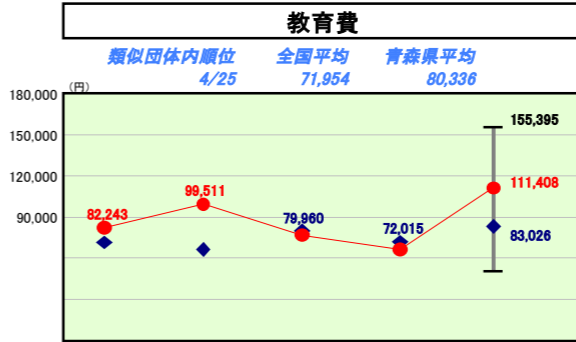
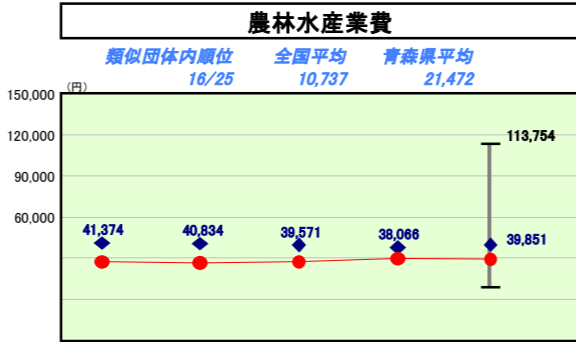
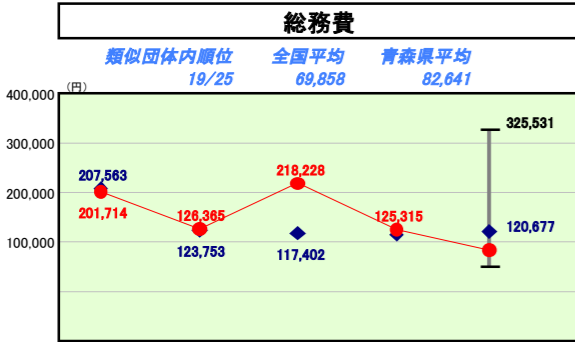
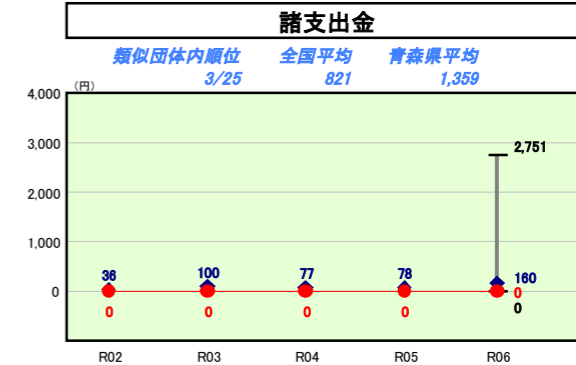
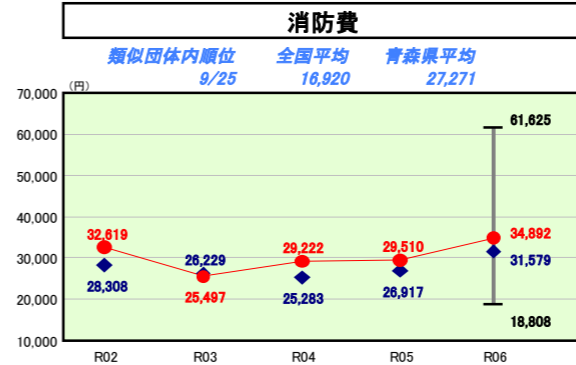
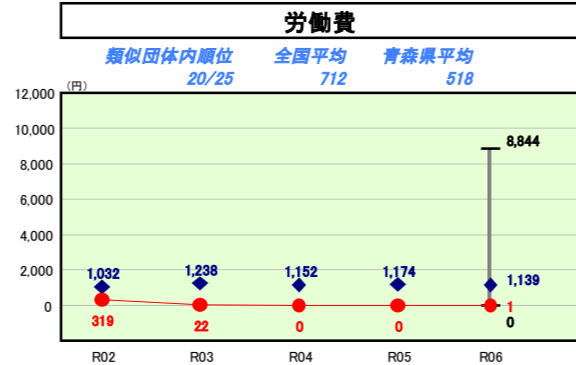
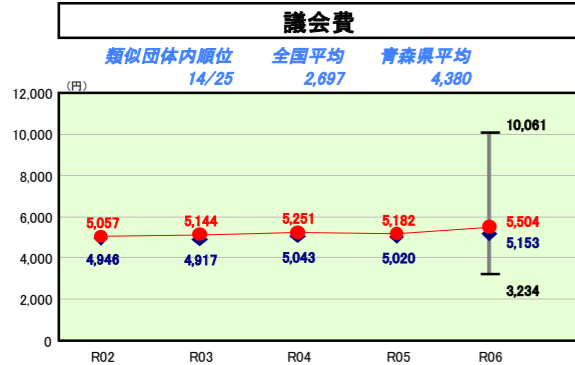
令和6年度

青森県平川市

人口	29,353 人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	29,242 人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	346.01 km ²	実質公債費比率	8.0 %
歳入総額	23,596,145 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	23,077,113 千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O
実質収支	403,207 千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O
標準財政規模	11,271,397 千円		
地方債現在高	17,390,631 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

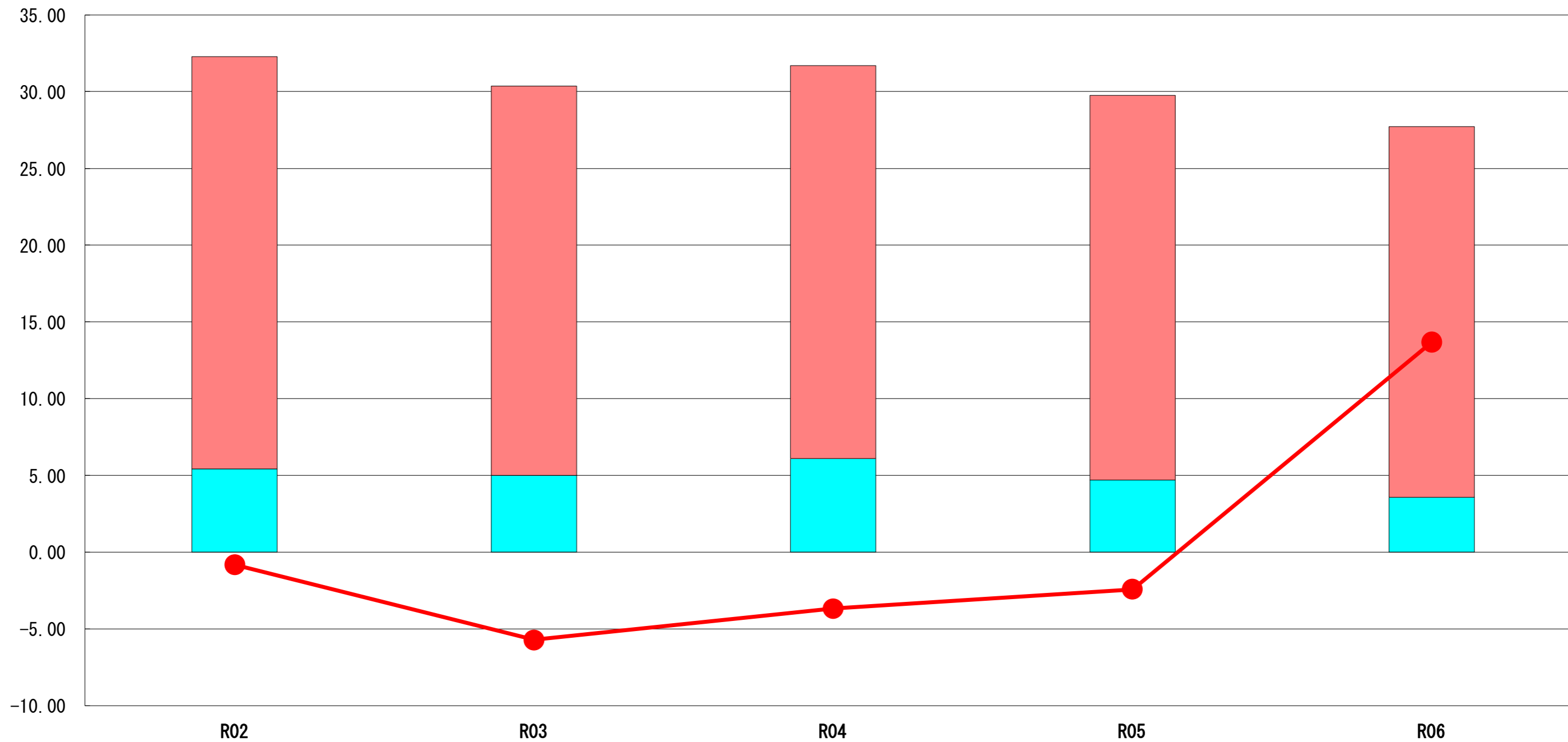
総務費は、住民1人当たり83,082円となっており、前年度から大きく減少した。これは、第2庁舎改修事業が完了したためである。
 民生費は、住民1人当たり230,657円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、子育て支援にかかる市単独施策を充実させていることが主な要因である。
 教育費は、住民1人当たり111,408円となっており、類似団体平均を大きく上回った。これは、金田小学校改築事業の実施によるものである。
 公債費は、住民1人当たり154,568円となっており、前年度から大きく増加した。これは、繰上償還を行ったことによる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

青森県平川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		26.85	25.38	25.60	25.06	24.14
 実質収支額		5.42	4.99	6.10	4.70	3.58
 実質単年度収支		▲ 0.82	▲ 5.72	▲ 3.68	▲ 2.42	13.68

分析欄

財政調整基金残高については中期的な見通しのもとに決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しにとどめている。

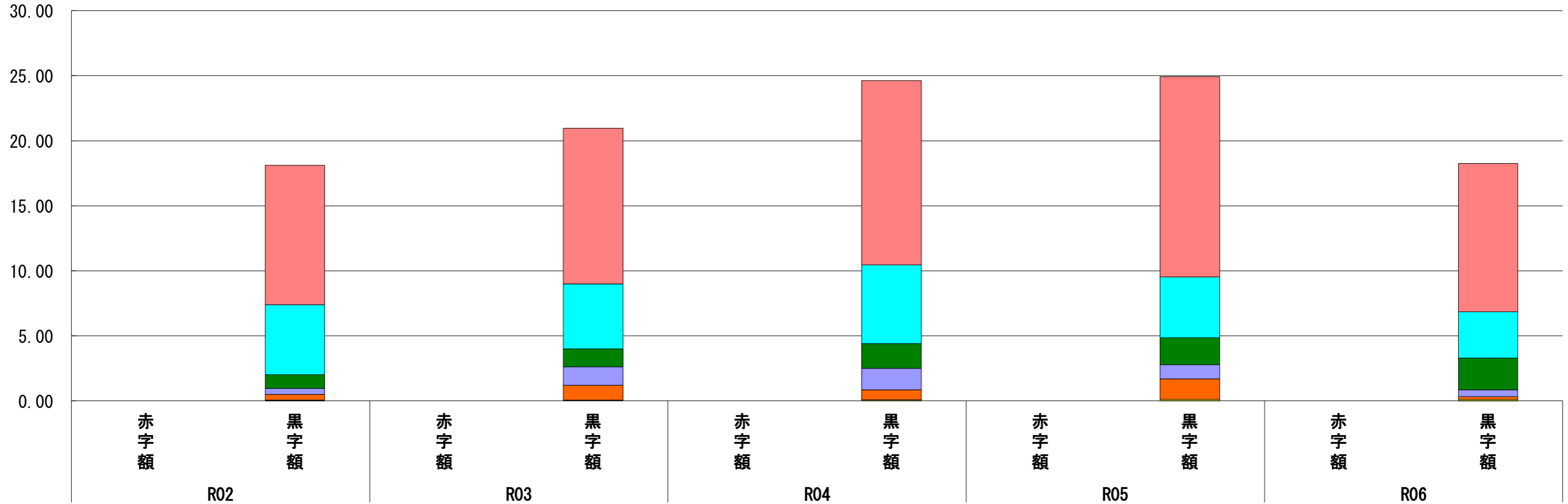
今後も行財政改革を着実に進め、令和7年度以降も実質収支額の黒字確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

青森県平川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
平川市水道事業会計		10.72	11.97	14.16	15.40	11.39
一般会計		5.38	4.97	6.08	4.68	3.55
平川市下水道事業会計		1.04	1.42	1.87	2.07	2.46
介護保険特別会計		0.45	1.41	1.66	1.09	0.49
国民健康保険特別会計		0.44	1.12	0.78	1.60	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.07	0.08	0.10	0.11
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計		0.03	0.01	0.01	0.01	0.02
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

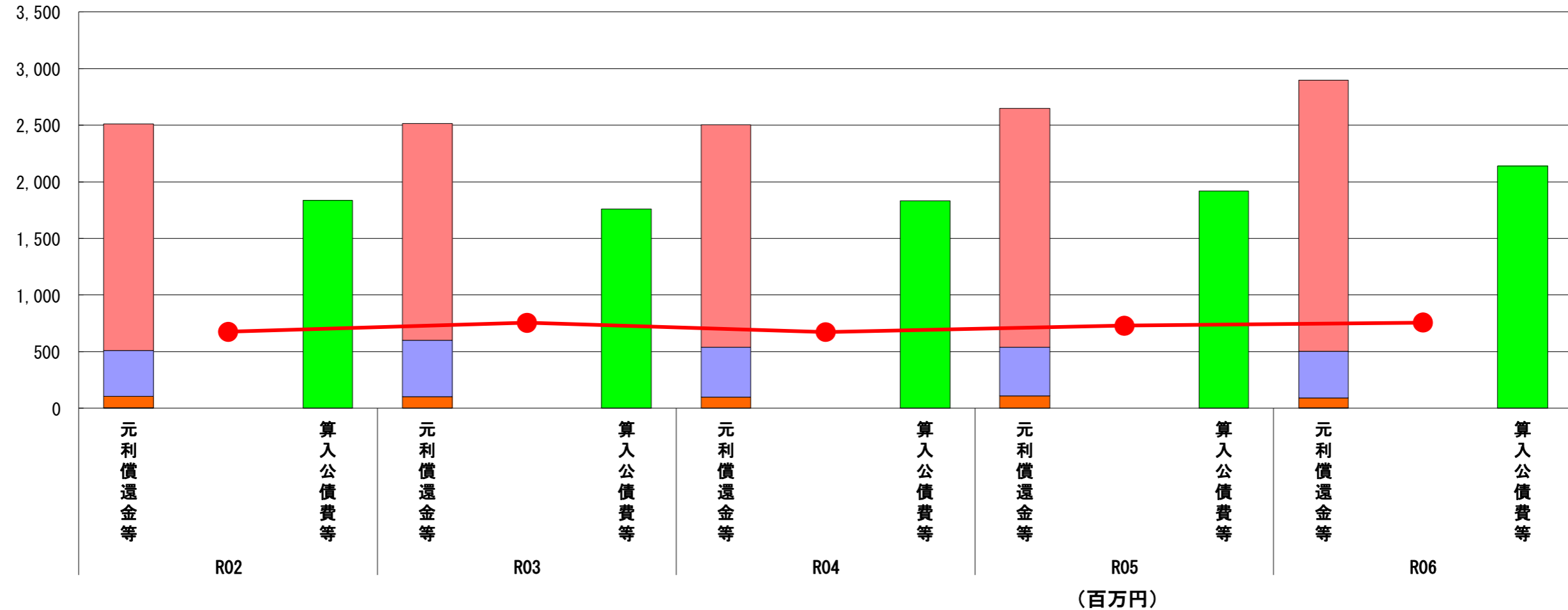
令和6年度決算は、前年度に引き続き各会計とも実質収支の黒字を維持した。
 一般会計では繰上償還を行ったことから、黒字額が大幅に縮小した。
 今後においても施設の老朽化などによる改築及び改修事業が見込まれるため、将来の更新費用の支出に備え、歳出の抑制・歳入の確保に努める必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

青森県平川市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,001	1,913	1,964	2,110	2,395
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		404	500	442	431	410
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		104	103	99	108	86
	債務負担行為に基づく支出額		3	0	0	0	6
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,837	1,760	1,832	1,920	2,139
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		675	756	673	729	758

分析欄

平成19～28年度において集中的に実施した既発債の繰上償還(4,321,439千円)などにより、元利償還金の上昇抑制に努めている。

今後は、利子負担軽減のため元金償還額を増やして起債残高を減らすこととしている。

長期総合プランに基づいた地方債の計画的な発行、交付税措置の有利な地方債の活用により、財政の一層の健全化を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

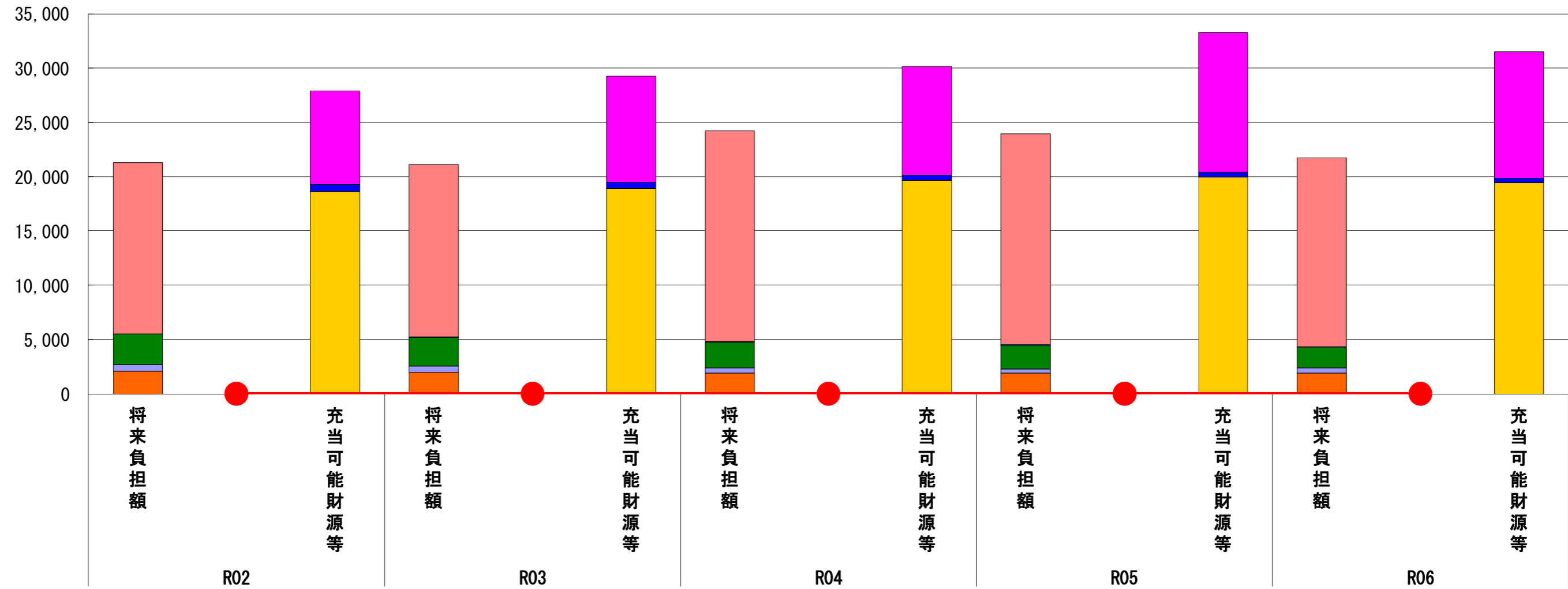
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

青森県平川市

(百万円)



(百万円)

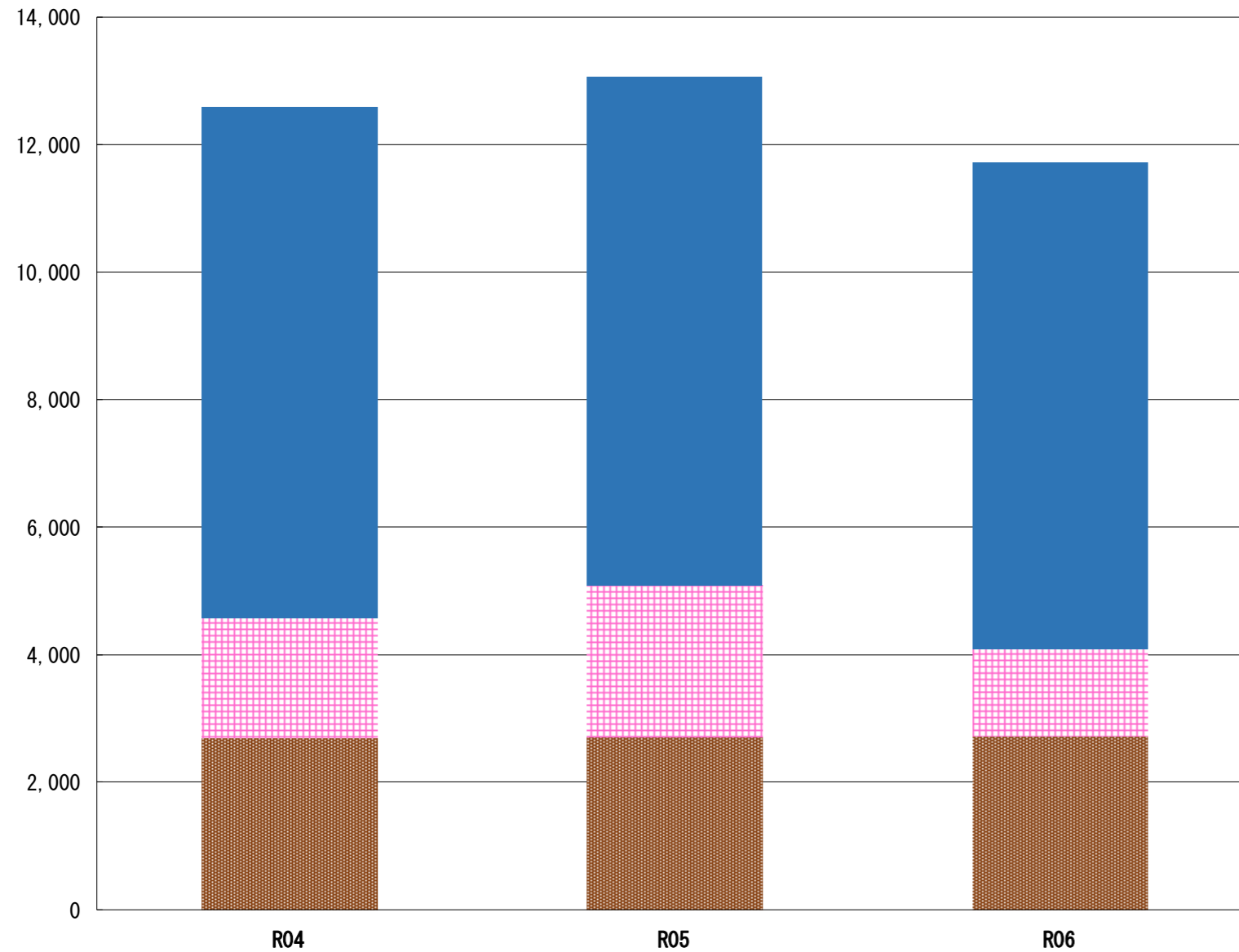
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,763	15,862	19,384	19,433	17,391
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	89	86	87	81
	公営企業債等繰入見込額		2,829	2,608	2,338	2,175	1,860
	組合等負担等見込額		628	564	468	374	487
	退職手当負担見込額		2,068	1,992	1,931	1,898	1,909
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		8,618	9,743	10,021	12,873	11,684
	充当可能特定歳入		648	578	508	438	367
	基準財政需要額算入見込額		18,640	18,919	19,630	19,965	19,474
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,617	▲ 8,126	▲ 5,952	▲ 9,308	▲ 9,796

分析欄

将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が超過しているため、令和6年度においても「比率なし」となった。
 令和6年度に繰上償還(2,142,075千円)を行ったことにより将来負担額は減少したが、基金を財源に実施したことから充当可能財源等も減少している。
 引き続き交付税措置の有利な地方債の発行に努めるとともに、充当可能財源等においても、基金の効率的な運用により、後世への負担を軽減できるよう財政の健全化を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,705	2,709	2,721
減債基金		1,873	2,377	1,362
その他特定目的基金		8,010	7,980	7,631
公共施設等整備基金		6,117	6,077	5,718
合併振興基金		1,827	1,827	1,827
温泉管理基金		48	50	50
森林環境整備基金		17	25	35
基金残高合計		12,587	13,066	11,714

令和6年度

青森県平川市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金については、財源調整のため500,000千円を取り崩したものの、令和5年度決算の実質収支額のうち500,000千円を積み立てたことなどにより、前年度に比べ12,301千円の増となった。また、公共施設等整備基金を400,000千円を取り崩したほか、市債管理基金も1,071,301千円を取り崩したことなどにより、基金全体としては1,352,137千円(10.3%)の減となった。

(今後の方針)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、中長期的には取り崩しにより減少傾向となる見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

財源調整のため500,000千円を取り崩したものの、令和5年度決算の実質収支額のうち500,000千円を積み立てたことなどにより、前年度に比べ12,301千円の増となった。

(今後の方針)

災害等の不測の財政需要に備え、現在の基金水準を維持できるように努める。

減債基金

(増減理由)

預金や債券により基金を管理しており、これにより生じた運用益を積み立てした一方で、繰上償還のため1,071,301千円を取り崩したことにより、前年度に比べて1,015,452千円の減となった。

(今後の方針)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、地方債残高が増加する見込であることから、現在の基金水準を維持できるように努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金・・・公共施設等の整備
 合併振興基金・・・まちづくり推進、公共施設等の整備
 温泉管理基金・・・財政需要等に備えるためのもの
 森林環境整備基金・・・森林の整備やその促進に要する経費

(増減理由)

主な要因として公共施設等整備基金40,900千円と積み立てた一方で、400,000千円を取り崩したことにより、その他特定目的基金の合計は前年度に比べて348,986千円の減となった。

(今後の方針)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、中長期的には取り崩しにより減少傾向となる見込みである。